

8. 社会連携・社会貢献

1. 現状の説明

(1) 社会との連携・協力に関する方針を定めているか。

平成 19 年度に策定された学校法人中村産業学園「学園変革マスタープラン」が平成 22 年度に終了し、次期プランである「中期事業計画」では、平成 23 年度から 26 年度までの基本目標として位置づけた。成果領域五本の柱の一つにある「社会連携・社会貢献の強化」では、地域に根ざした教育・研究の拠点として、学部等が有する知的資源を通して、企業・団体、地域等との連携・協力を進め、社会的存在感を高めるとともに、自ら創出した知識や技術を積極的に社会に還元する。そのため、「社会連携・社会貢献の推進」「資源・環境保全の推進」を基本目標とする。「社会連携・社会貢献の推進」では、①学内体制システムの構築、②文化事業の推進、③大学間連携の推進、④教育研究成果の還元、⑤自治体の政策への寄与、⑥ボランティア活動の推進、⑦地域イベントへの積極的参加を挙げている。また、「資源・環境保全の推進」としては、エコキャンパスづくりを推進し、環境保全に努めることとしている。

大学間連携では、平成 23 年 11 月に福岡東部地域に位置する、福岡工業大学、福岡女子大学と「東部地域大学連携協定」を締結した。この協定では、教育・研究活動全般における交流および連携を推進し、相互の教育・研究の一層の進展と地域社会の発展に寄与することを目的として、地域連携、行政との連携、連携講座、共同研究および公開講座などの事業を検討することになっている。

このように、本学は、中期事業計画において、社会との連携・協力関係の重要性を位置付け、大学の社会的価値向上を目指している。

(2) 教育研究の成果を適切に社会に還元しているか。

・公開講座等の実施

地域住民向けの公開講座等では、本学の持つ知的資源を活かした特色ある講座として、小学生から高齢者までの幅広い年齢層を対象に計画し、学内講座の他、近隣地区の商店街にあるサテライト会場でも開催している。講座の講師は、総合大学としての特性を活かし、一つのテーマに複数の学部を超えた教員等が担当している。平成 23 年度は、教養講座、語学講座、情報講座、芸術講座(短大)、理科実験講座などを開催している。教養講座の中で、学内に設置されている景観研究センター、産業経営研究所(文系三学部共同研究プロジェクト)のそれぞれの研究成果の発表ともなる「やさしい景観の話」、「九州マーケティングの探求と構築」というテーマで現地学習を含んだ講座も開催している。

また、図書館では、本学教員による「教科書の源氏物語」企画展示講演会などの開催、景観研究センターでの公開セミナー「小石原焼の歴史」の開催および芸術学部では、「九州電塾」として、九州のプロ写真家を中心にデジタル写真技術の向上を目指す講習会などを

開催している。

その他、「高校教師を対象とした情報教育講習会」や「教員免許状更新講習会」を開催している。

・研究成果の展示会・展覧会等の参画・開催

平成19年6月の香椎校区自治協議会、香椎商工連盟、千早校区自治連合会、九州産業大学、九州造形短期大学との連携協定締結に基づき、香椎商工連盟が主催する街区をまるごと美術館に見立てるイベント「香椎まちなか美術館」に参画し、学生・大学院生の芸術作品の展示、小学生絵画コンクールの審査会や表彰式への協力等を行っている。

また、柿右衛門様式陶芸研究センターの研究成果「柿右衛門様式磁器、再現作品・パネル展示会」の開催や、学術推進機構では、東京・北九州・福岡の各地で行われる「研究成果展示会」へ参加している。本学の美術館では、教員作品展や卒業制作展等の展覧会を随時開催している。

・社会還元プログラムの実施

美術館が行う「創造性教育プログラム（芸術教室＝実践蓄積型体験学習法）」は、大学が有する社会的基盤・知的資源を活用し、国、県、市などと連携しながら、学生ボランティアが園児から高齢者を対象に、各施設において芸術教室などを行っている。

また、臨床心理センターでは、「こころのウェルネスプログラム」として、臨床心理学の知識やスキルを活かしながら、地域の方々の幅広い年齢層を対象に、参加者が生き生きと暮らせるような心理プログラムを実施している。

・講師等の派遣

福岡市東市民センターが主催する「人権セミナー」では、毎年、本学教員が講師となり、専門分野から人権を捉えた講演を行っている。また、福岡市の副都心として位置づけられる香椎では、土地区画整理事業が進む中、「香椎まちづくり推進協議会」に景観研究センターの教員をアドバイザーとして派遣している。

・教育研究の一環となる地域連携・交流事業

東区大学・地域まちづくり事業の一環として、工学部住居・インテリア設計学科の学生が地域住民とともに「香椎未来予想図」女子学生プロデュース！アパレルショップの設計・施工・経営プロジェクトに取り組んでいる。また、建築学科学生と地域住民による「唐原川ラボラトリー」では、川の景観や環境を考える事業も行っている。

経済学部では、「地域づくりに関連する実践的な経済教育事業」として、九州における地域問題の調査・研究に取り組み、地域住民も参加できる研究報告会で発表している。

商学部では、柳川サテライト大学として、柳川市内の観光活用のためのデータ収集や調査結果を踏まえた活用策の提案などを行っている。

経営学部では、「香椎まちづくりプロジェクト」として、イベント会議に毎回参加し、企画、協力等を行うなど、商店街活性化に取り組んでいる。

芸術学部では、アパレル大手の人材開発および学生の才能発掘を目的に、店舗を学生に

演出させるなどの「WORLD ART ROOM PROJECT」を行っている。その他、産学連携による実践的デザイン教育の推進として、企業の教育参画によるシューズデザインを開発している。

また、現在、東部地域大学連携協定に基づき、地域連携に重点を置いた事業について、協議が行われている。

- ・教育機関等の受入れ

小学生の総合学習「上級学校見学」を目的とした体験授業、施設見学、中学生の職場体験および地域民生委員の大学見学等の受け入れを行い、外部団体の要望に対し、本学の持つ知的資源を社会に還元している。

国際交流センターでは、福岡市やその周辺市町村の小・中学校からの要請に基づき、毎年10人程度の留学生を小・中学校へ派遣している。小学校での交流内容は、総合学習などの授業時間を利用して、留学生が自国の文化や言葉、遊びなどを紹介する一方、小学生は、事前に留学生の母国のことを調べたり、留学生を通して異文化理解を深めている。中学校では、英語を公用語としている国の留学生を派遣して、グループによる英語授業のサポートを行った。

また、異文化理解講演会・シンポジウムや留学生による日本語弁論大会を開催し、一般学生や教職員に加え、地域の住民にも開放している。その他、本学が国際交流協定を締結している海外の大学から招いた教員による学術講演会や、学生交流芸術作品展などを開催し、一般に公開している。

また、本学は、近隣大学の中でも多くの学生が在籍している。中でも、留学生はアジア地域を中心に本年5月1日現在489人を数える。本学と国際交流協定を結んでいる大学は、イギリスのリバプール・ジョン・モーズ大学を始め、6カ国16大学に及んでおり、学生交流・教員交流と多岐にわたっている。特に学生交流では、長期の交換留学はもとより、短期間の相互交流を実施している。

産学連携支援室では、教員の研究成果を広く社会に還元するため、官公庁・企業等主催の展示会に出展し、教員の技術シーズ紹介を行っており、複数の地方自治体から依頼を受け、降下煤塵の測定・分析について専門的見地から調査を行うなど、社会貢献に努めている。また、平成16年度文部科学省21世紀COEプログラム「柿右衛門様式陶芸研究センタープログラム」の研究成果を展示会などで発表し、社会還元にも取り組んでいる。

2. 点検・評価

①効果が上がっている事項

中期事業計画の中で位置づけられている「社会連携・社会貢献の強化」により、大学内の各セクションが、その目標に達するための効果的な事業を計画し、実施している。教育研究の成果の社会還元として、これまで開催されている事業をわかりやすく集約した広報にも取り組み、社会貢献を目的とした地域交流の推進を目指している。

各種講演会、各学部における社会実践研究や産学官連携研究、また、各種機関への協力や依頼への積極的な対応など、実施内容についての評価は高く、大学と社会（各種機関）の双方にとってメリットがある。

社会からの要請に応えるための活動として、平成 23 年度も展示会等に積極的に参加し、技術シーズや産学連携の実績を報告するなどの広報活動に取り組んだ結果、地元企業から技術相談等が増加しつつあり、一定の効果を上げている。

また、「柿右衛門様式陶芸研究センタープログラム」の研究成果については、平成 22 年度に引き続き、学外の展示会への出展および学内で展示会を開催し、見学者から好評を得ており、地域社会に還元するという目的を果たすことができた。

小・中学校との交流は、日頃なじみの少ない国の留学生と触れ合うことのできる絶好の機会となっており、生徒は留学生と接することで、これまで知らなかった諸外国の言語や文化、遊び等を通して外国に対する興味と探究心を抱くことにつながっており、低年齢時のグローバル体験に一定の効果を上げている。また、異文化理解講演会、日本語弁論大会、学生交流作品展、学術講演会等には、学生・教職員をはじめ、地域の一般住民も参加しており、グローバルな専門知識の修得や異文化理解とともに、国際交流の重要性や意義を発見できる良い機会となっている。

このように日本人と留学生が接する機会が増えることで、留学生にとっても異文化を実体験することになり、グローバルな感覚、視野を醸成することにつながっている。国際交流協定に基づく交換留学は、平成 23 年度に本学から 15 人の学生を海外の交流協定校に派遣し、8 人の交換留学生を受け入れた。そのほかに交流協定に基づく学生交流として、韓国の 3 大学、中国の 1 大学との間で学生の相互派遣・受け入れを行っており、平成 23 年度は、本学から 4 大学に 34 人の学生を派遣した。一方、受け入れは、4 大学から 90 人の学生を数えている。これらの派遣と受け入れは、相互の学生が、グローバルな視野と知識を修得し、国際的な感覚を醸成するなどの点で効果も大きい。

②改善すべき事項

重点課題は、「社会連携・社会貢献の強化」の推進に向けた、学内協力体制システムの構築が第一である。現在でもそれぞれの部所で活発な社会貢献活動が行われているが、一般向け講座の連携、ボランティア等の推進、地域団体からの相談への対応などにおいて、更に学内各組織の連携を図ることで、よりスピーディーな対応と大きな力が発揮できる。また、地域社会に広く PR することを継続し、更に社会貢献の促進を図る。

学内協力体制システムの構築実現により、地域の方々との交流が充実し、社会のニーズを知るための仕組みづくりができる。また、これまでの取り組みを検証し、反省を基にした社会貢献活動の推進が見込まれる。

展示会などでの広報活動では、特定の教員の研究成果を扱うことが多い。より幅広く社会に還元するためには、より多くの教員のシーズを発掘する必要がある。

小・中学校で現在行っている留学生派遣の学生交流については、その多くが当該学校に委ねられており、大学が企画した内容で学生を派遣する形にはなっていない。今後、小・中学校に働きかけながら、大学が企画する内容での交流も考慮する。また、国際交流センターで主催する異文化理解講演会や留学生日本語弁論大会は、これまで土曜日に開催することが多かった。今後は、一般市民も参加しやすい開催曜日や時間の設定、衣・食・住など一般的な内容で参加者を増やすなど工夫する。

また、留学生が地域交流や日本文化理解のために、地域のイベント等に積極的に参加するように取り組むことにより、地域住民との交流活動を含めた国際交流を目指したい。

3. 将来に向けた発展方策

①効果が上がっている事項

中期事業計画基本方針に基づき、地域交流・社会貢献の推進を目的とした学内協力体制システムの構築を目指し、現行の「公開講座委員会」を「地域連携委員会（仮称）」に改める計画である。ボランティア活動の推進に向けた全学的な取り組みにおいては、大学職員と学生ボランティアによる大学周辺の地域清掃や防犯夜間パトロール等を実施している。地域イベントへの積極的参加促進として、大学開放および地域交流事業を掲載したニュースチラシやホームページの改修を予定し、広く社会への広報にも今後、継続・発展的に努める。

また、社会の要請を発掘していくための手段として、教員の研究成果の周知活動は重要であり、今後も継続していく。

これまで以上に小・中学校において、本学の優れた留学生による交流の機会を増やすとともに、地域の住民を取り込んで、地域や社会貢献の充実を図る。留学生の派遣は、ある程度定着してきているが、これからは、学内組織である学外連携課などと連携し協力しながら、より密接に地域貢献、社会貢献が図れるよう推進する。

学内で開催している異文化理解講演会・シンポジウムや外国人留学生による日本語弁論大会は、相応の成果が上がっているが、これらのイベントは、一般市民に馴染みが薄い。今後、ホームページなどによる広報活動の強化等により、情報発信を充実させる。

本学の留学生や交換留学生は、一般市民と交流する機会が豊富であるとは言えない。留学生が地域における交流行事への参加や自国の料理作り体験、民族衣装や文化紹介などを通して、留学生と地域の住民相互の更なる異文化交流と地域貢献を推進する。

②改善すべき事項

平成24年度から稼働予定の「地域連携委員会（仮称）」では、社会貢献事業の推進を目指し、現状の問題点や課題対策についての検証と、大学としての統括的な方針や効率的な推進をさらに図っていく。ボランティア活動や外部団体からの要望など、部所間の情報が滞りなく共有化できる環境構築を目指し、平成23年度以降においても、中期事業計画の目

標どおり、「社会連携・社会貢献」について推進していくことである。

また、教員の研究成果が、更に幅広く社会に認知されるため、展示会などでの広報内容を随時見直していく。

国際交流センターで主催する異文化理解講演会や留学生日本語弁論大会は、これまで、土曜日に開催することが多かった。今後は、一般市民も参加しやすい開催曜日や時間の設定、衣・食・住など一般的な内容で参加者を増やすなど工夫する。

また、留学生が地域交流や日本文化理解のために、地域のイベント等に積極的に参加するよう大学として組織的に取り組む。

更に、今後増加すると思われる国際社会への協力については、国際的視点で教育・研究、社会貢献を展開する大学として、全学的な方針を定めなければならない。

4. 根拠資料

資料 8.1－「(学) 中村産業学園中期事業計画（平成 23 年度～26 年度）」

資料 8.2－「九州産業大学公開講座 2011」

資料 8.3－「九産大紙風船」

資料 8.4－「平成 23 年度 産学連携関連展示会等出展結果」

資料 8.5－「平成 23 年度柿右衛門様式陶芸研究センタープログラム
研究成果公開実績（展示会）」